

様式 1

年 月 日

長岡市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

長岡市スタートアップ創出補助金交付申請書

長岡市スタートアップ創出補助金の交付を受けたいので、長岡市スタートアップ創出補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

開業予定業種	
補助申請事業の目的、内容及び効果	様式2 事業計画書のとおり
交付申請期間	年 月 日から 年 月 日まで
交付申請額	円
算出根拠	補助対象経費 円 × 2/3 = 円

(添付資料)

- 1 事業計画書 (様式2)
- 2 収支予算書 (様式3)
- 3 補助対象経費明細表 (様式4)
- 4 履歴書 (指定様式)
- 5 本人確認書類 (免許証のコピーなど)
- 6 納税証明書 (申請時の居住地における市町村税に未納がないことの証明)

様式 2

事業計画書

1 申請者の概要

事業形態	1. 株式会社 2. 合名会社 3. 合資会社 4. 合同会社 (該当するものに○)			
会社設立予定日	年 月 日			
登記予定地	長岡市			
事業所名				
本事業において許認可・免許等が必要な場合	許認可・免許等の名称	取得時期		
		年 月	済・予定	
		年 月	済・予定	
		年 月	済・予定	
資本金・自己資金	円 (うち大企業からの出資金 円)			
株主等一覧表 ※確認欄	株主 (出資者) 名	大企業の 該当 (どちらかに○)	出資比率	
		有・無	%	
		有・無	%	
		有・無	%	
従業員数	合計 名 (内訳 ①従業員: 名 ②パート・アルバイト: 名)			
役員一覧 (※は、他社の役員 又は職員を兼ねて いる場合に記載)	氏名	会社名 ※	大企業の 該当 ※ (どちらかに○)	役職名 ※
			有・無	

2 事業内容

(2)、(3)では自社の製品・サービスの革新性、優位性の説明を記載してください。

事業テーマ	
(1) 事業概要 (目的・動機、マネタイズ方法、将来の展望)	
(2) 想定する顧客像、顧客への提供価値 (新規市場をどのように開拓するか)	
(3) 他社製品・サービスとの比較 (既存市場での競合状況)	
(4) 営業戦略	
(5) 資本戦略	
(6) 実施体制、人脈	
(7) 社会・地域経済への波及効果	

※必要に応じて、事業計画を説明する補足資料を添付してください。

※枠内に収まらない場合は適宜調整してください。

収支予算書

1 資金需要と資金調達 (補助対象期間中の収支を記載対象とする。)

(単位：円)

	項目	内容	金額
資金需要	設備資金		
	運転資金		
	合計		
資金調達	自己資金		
	金融機関からの借り入れ金 (借入先別借入金額と返済方法)		
	その他(名称・内訳)		
	合計		

※資金需要と資金調達の合計額は一致させてください。

2 収支計画

(単位：円)

項目	1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)
売上高①	円	円	円
積算根拠 ※別紙添付可			
売上原価②	円	円	円
積算根拠 ※別紙添付可			
売上総利益③ (①-②)	円	円	円
販売管理費④	円	円	円
積算根拠 ※別紙添付可			
営業利益⑤ (③-④)	円	円	円
従業員数	人 (うち、パート・アルバイト 人)	人 (うち、パート・アルバイト 人)	人 (うち、パート・アルバイト 人)

補助対象経費明細

経費区分	内 容 (単価、数量等)	金額 (消費税抜)
人件費		
設備購入費		
賃借料		
外注費		
委託費		
広報費		
原材料費		
インターネット通信費		
旅費		
専門家謝金		
展示会出展費		
会社の設立登記費		
補助対象経費の合計		
補助金交付額算出根拠 (補助対象経費の合計×2/3)		

※消費税相当分は対象になりませんのでご注意ください。

(単位：円)

様式 5

年 月 日

長岡市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

長岡市スタートアップ創出補助金事業計画変更・中止承認申請書

年 月 日付け 第 号で長岡市スタートアップ創出補助金の交付決定を受けた長岡市スタートアップ創出事業の内容を変更したいので、長岡市スタートアップ創出補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

1 申請種別 (いずれかに○)	1. 変更 2. 中止
2 変更または 中止の理由	
3 変更の内容 (※変更の場合のみ)	

長岡市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

長岡市スタートアップ創出補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた長岡市スタートアップ創出補助金について、長岡市長岡市スタートアップ創出事業が完了したので、長岡市スタートアップ創出補助金交付要綱第 10 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業所名	
業種	
補助事業の成果	別紙 事業実施結果報告書のとおり
交付申請期間	年 月 日 から 年 月 日まで
交付決定額	円
交付確定額	円
交付確定額 算出根拠	補助対象経費 円 × 2/3 = 円

(添付書類)

- 1 事業実施結果報告書 (様式 7)
- 2 収支決算書 (様式 8)
- 3 補助対象経費明細表 (様式 9)
- 4 起業した事実が確認できる書類の写し (会社登記事項証明書の写し等)
- 5 事業を営む上で必要な許認可を受けたことが確認できる書類の写し
- 6 補助対象事業に係る経費の領収書の写し
- 7 クラウドファンディング仲介事業者との間で締結したファンド組成に係る契約書の写し
※補助対象経費にクラウドファンディングの組成手数料を計上した場合のみ

様式7

事業実施結果報告書

事業の実施期間（ 年 月 日から 年 月 日まで）

1 実施内容及び成果
2 計画との相違点
3 現在の課題
4 今後の展望

※必要に応じて、事業計画を説明する補足資料を添付してください。

様式 8

収支決算書

年 月 日から 年 月 日まで (単位：円)

項目	内容	金額
売上高①		
売上原価②		
売上総利益③ (①-②)		
販売管理費④		
営業利益 (③-④)		
従業員数 (うちパート・アルバイト)		人 (人)

※記載内容が多い場合、別添の表を作成いただいてもかまいません。

様式 9

補助対象経費明細表

年 月 日 から

年 月 日まで

(単位：円)

経費区分	内 容 (単価、数量等)	金額 (消費税抜)
人件費		
設備購入費		
賃借料		
外注費		
委託費		
広報費		
原材料費		
インターネット通信費		
旅費		
専門家謝金		
展示会出展費		
会社の設立登記費		
補助対象経費の合計		
補助金交付額算出根拠 (補助対象経費の合計×2/3)		

※消費税相当分は対象になりませんのでご注意ください。

※記載内容が多い場合、別添の表を作成いただいてもかまいません。